未来を、ひろげる。
HIROGIN HOLDINGS

News Release

2025 年 6 月 30 日

広島県内企業の設備投資計画について（2025 年 5 月調査）

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「広島県内企業の設備投資計画について（2025 年 5 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL（082）247 – 5151（代表）

ひろぎんホールディングス

広島県内企業の設備投資計画について
（2025年5月調査）

2025年6月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

調査概要・調査結果（要約）

【調査概要】

- ■ 調査対象　：広島県内企業440社（一部の上場企業を含む）
- ■ 調査時点　：2025年5月
- ■ 調査方法　：アンケート票の直接渡し（回答：ペーパーまたはWEBによる記名式）
- ■ 有効回答企業：289社（有効回答率65.7%）
  （※製造業：130社、非製造業：159社、資本金1億円以上：51社、５千万円～１億円未満：68社、５千万円未満：170社）
- ■ 設備投資額の算出基準　：原則、工事ベース

【調査結果（要約)】

Ⅰ．企業業績の動向（P. 2～3）

・2024年度の業績は、売上高が前年度比＋4.3%、経常利益が同＋4.2%と、増収増益となる見込み。

・2025年度は、売上高は同▲0.1%と前年度から横這いながら、経常利益は同▲5.7%と減益の計画。業種別には製造業、資本金規模別には1億円未満の企業で2桁マイナスの見通し。

Ⅱ．設備投資の動向（P. 4～10）

・2024年度の設備投資額は前年度比＋6.1%と、前年度を上回る見込み。

・2025年度の設備投資額は同▲5.2%と、マイナスを計画。製造業（同＋14.8%）が食料品、自動車関連、一般機械などで増加に転じる一方、非製造業（同▲26.1%）は大口案件の剥落などから2桁マイナスの見通し。

・設備投資の増額理由は「既存設備の老朽化」（75.0%）が突出して高く、次いで「人手不足・働き方改革への対応」（29.0%）等の順、減額理由は「投資の一巡」（36.4%）が最も多いが、製造業は、「景気の先行きが不透明」や「需要の低迷・悪化」を挙げる割合が相対的に高い。

・設備投資の目的は、「維持・更新」（45.4%）の割合が上昇する一方で、「能力増強」や「新製品・商品高度化」、「合理化・効率化」は低下。

・米国トランプ政権の関税政策について、自動車関連など製造業を中心に約5割の企業が自社のビジネスへ「マイナス影響」があると回答。このうち「設備投資計画を見直す可能性」がある企業は約2割（全体では約1割）。

1．売上高　～2025年度は横這いにとどまる～

■ 広島県内企業266社の2024度の売上高は前年度比＋4.3%の増収。製造業・非製造業ともに前年度を上回り、資本金別でも全規模でプラスを見込んでいる**（図表1）**。

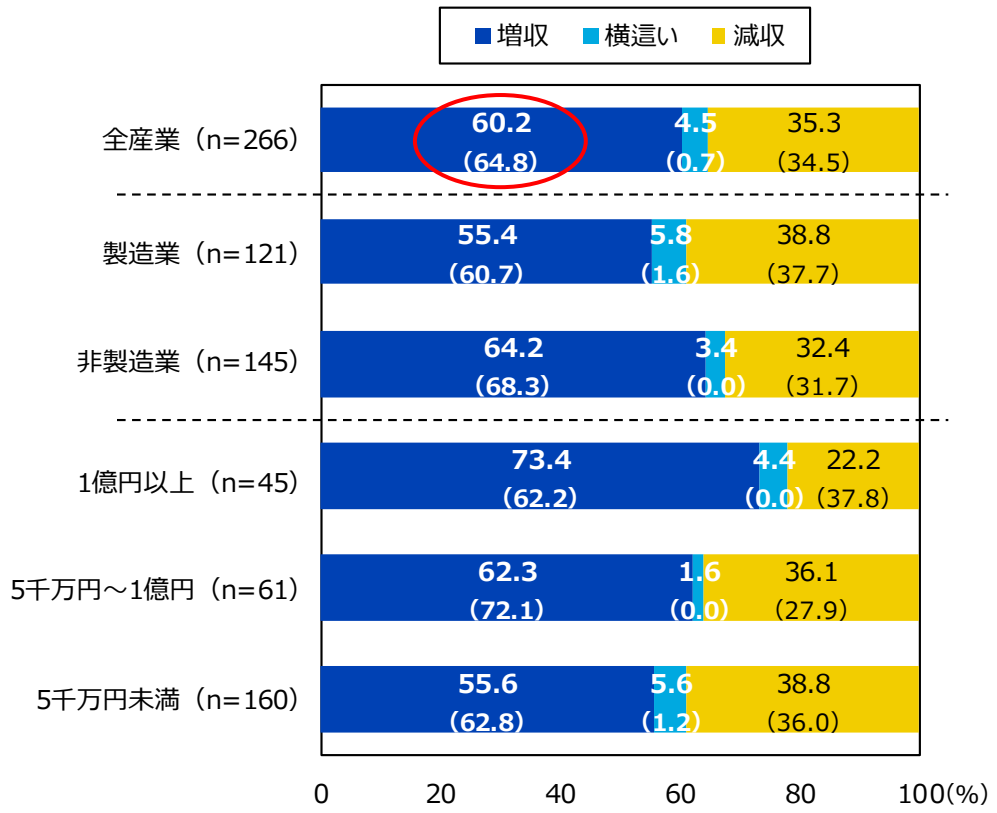
■ 2025年度は同▲0.1%と横這い水準を計画。価格転嫁の広がりの中で増収企業（60.2%）は減収企業（35.3%）を大きく上回るものの、その割合は前年度（64.8%）から低下している**（図表2）**。

図表1　広島県内企業の売上高計画

（単位：社、億円、%）

		企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比（増減率）	
						24/23年度	25/24年度
全産業		266	19,425	20,252	20,227	＋ 4.3	▲ 0.1
業種別	製造業	121	10,631	11,164	10,980	＋ 5.0	▲ 1.6
業種別	非製造業	145	8,794	9,088	9,247	＋ 3.3	＋ 1.7
資本金規模別	1億円以上	45	8,314	8,759	8,748	＋ 5.4	▲ 0.1
資本金規模別	5千万円～1億円	61	6,611	6,851	6,875	＋ 3.6	＋ 0.4
資本金規模別	5千万円未満	160	4,500	4,643	4,605	＋ 3.2	▲ 0.8

図表2　2025年度の売上高の増減企業数割合



（注）（ ）内は2024年度の数値

2．経常利益　～2025年度は製造業を中心に減益を計画～

■ 2024年度の経常利益は前年度比＋4.2%の増益。製造業（同＋0.4%）が横這いにとどまる一方で、非製造業（同＋10.0%）は2桁の伸びを見込んでいる**（図表3）**。

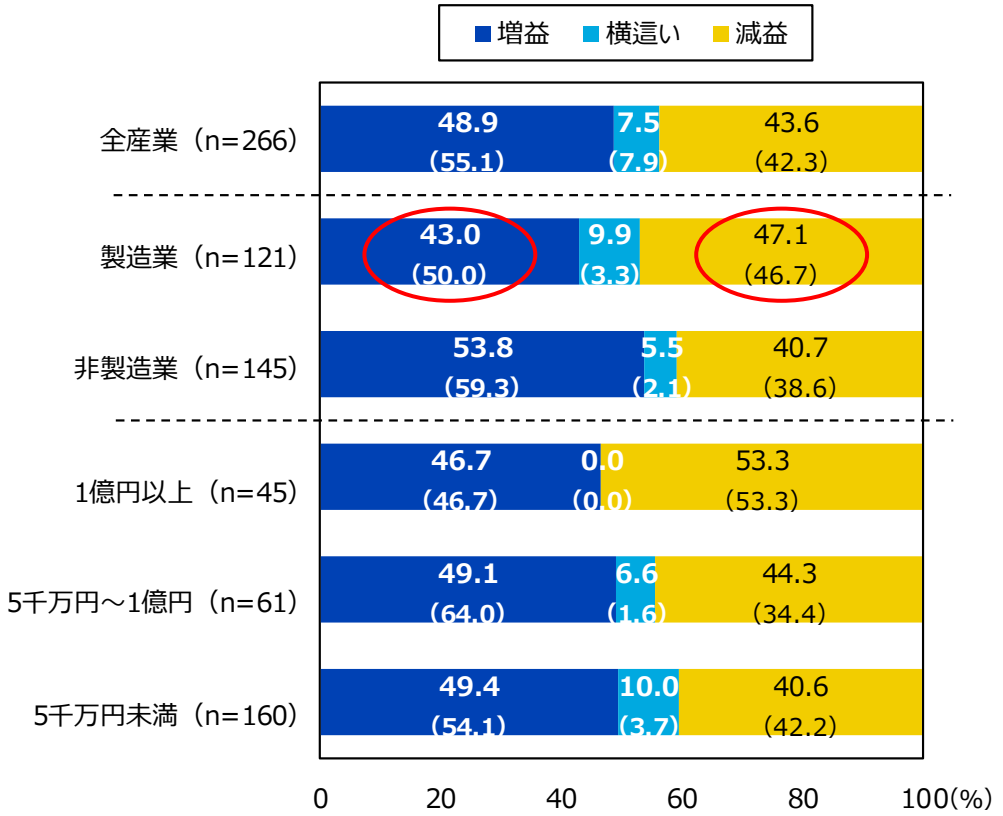
■ 2025年度は同▲5.7%と減益の見通しで、非製造業（同＋1.7%）はプラスを維持するものの、製造業（同▲11.0%）は自動車関連のほか多くの業種でマイナスを計画。製造業の増益企業の割合（43.0%）は前年度（50.0%）から低下し、減益企業（47.1%）を下回っている**（図表4）**。なお、資本金規模別には、1億円未満の企業で2桁減益の見通しである。

図表3　広島県内企業の経常利益計画

（単位：社、億円、%）

		企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比（増減率）	
						24/23年度	25/24年度
全産業		266	802	836	788	＋ 4.2	▲ 5.7
業種別	製造業	121	482	484	431	＋ 0.4	▲ 11.0
業種別	非製造業	145	320	352	358	＋ 10.0	＋ 1.7
資本金規模別	1億円以上	45	359	314	337	▲ 12.5	＋ 7.3
資本金規模別	5千万円～1億円	61	187	253	211	＋ 35.3	▲ 16.6
資本金規模別	5千万円未満	160	257	270	240	＋ 5.1	▲ 11.1

図表4　2025年度の経常利益の増減企業数割合



（注1）（ ）内は2024年度の数値
（注2）赤字縮小は「増益」、赤字拡大は「減益」に含む

1．2025年度の計画　～全体ではマイナスに転じる～

■ 広島県内企業260社の2024年度の設備投資額は前年度比＋6.1%と、前年度を上回る見込み。製造業（同▲3.5%）が減少するものの、非製造業（同＋18.4%）は2桁のプラスとなる**（図表5）**。

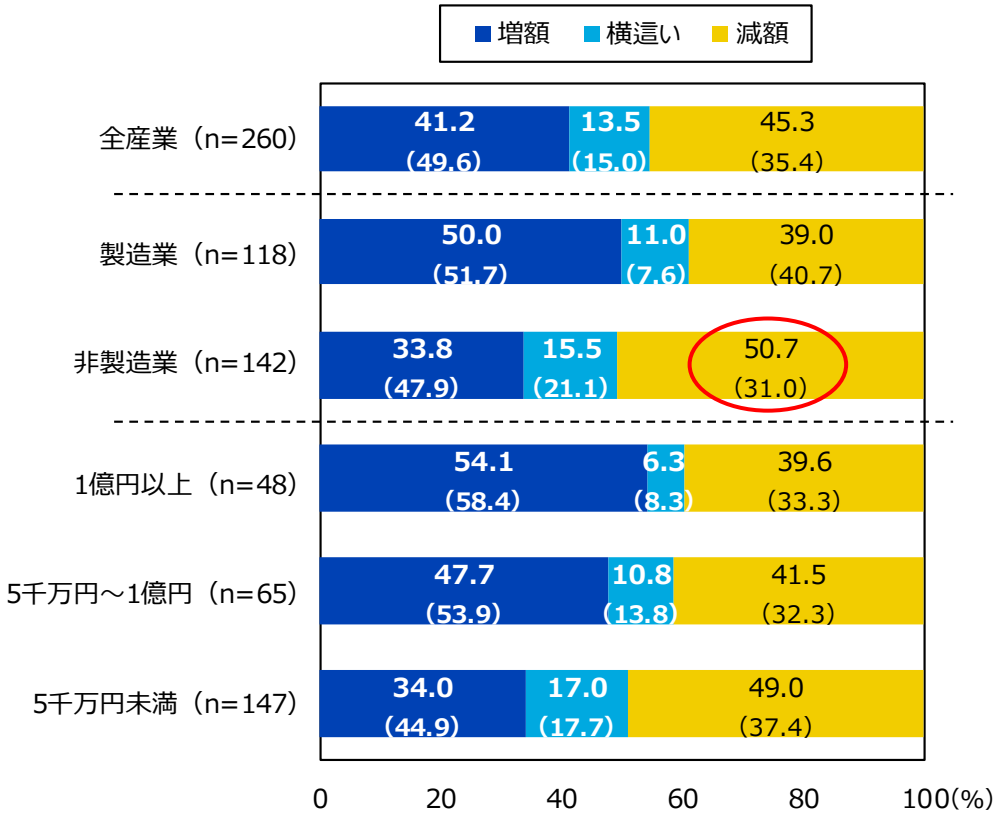
■ 2025年度は同▲5.2%とマイナスを計画。製造業（同＋14.8%）が2桁増加に転じる一方、非製造業（同▲26.1%）は前年増加の反動もあって大幅に減少する見通しで、非製造業の減額企業（50.7%）は前年度（31.0%）から増加し、増額企業（33.8%）を大きく上回っている**（図表6）**。なお、資本金5千万円未満の企業は2年連続して2桁マイナスとなる見通しである。

図表5　広島県内企業の設備投資計画

（単位：社、百万円、%）

		企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比（増減率）	
						24/23年度	25/24年度
全産業		260	97,198	103,123	97,729	＋ 6.1	▲ 5.2
業種別	製造業	118	54,576	52,649	60,449	▲ 3.5	＋ 14.8
業種別	非製造業	142	42,622	50,474	37,280	＋ 18.4	▲ 26.1
資本金規模別	1億円以上	48	50,946	59,088	54,740	＋ 16.0	▲ 7.4
資本金規模別	5千万円～1億円	65	20,721	25,863	27,245	＋ 24.8	＋ 5.3
資本金規模別	5千万円未満	147	25,531	18,172	15,744	▲ 28.8	▲ 13.4

図表6　2025年度の設備投資計画額の増減企業数割合



（注）（ ）内は2024年度の数値

1．2025年度の計画　～製造業は食料品、自動車関連、一般機械を中心に増加～

■ 2024年度の製造業の設備投資額は前年度比▲3.5%の減少。年度当初（2024年5月調査：前年度比＋27.5%）は投資拡大が見込まれていたが、計画が先送りされた可能性がある。

■ 2025年度は同＋14.8%と、食料品の新規設備導入や自動車関連、一般機械の設備更新などを中心に前年を上回る計画である**（図表7）**。

図表7　製造業の設備投資計画

（単位：社、百万円、%）

	企業数	設備投資額				前年度差（増減額）		前年度比（増減率）	
		23年度実績	24年度見込	25年度計画	構成比	24-23年度	25-24年度	24/23年度	25/24年度
製造業計	118	54,576	52,649	60,449	61.9	▲ 1,927	＋ 7,800	▲ 3.5	＋ 14.8
食料品	20	5,661	6,472	10,933	11.2	＋ 811	＋ 4,461	＋ 14.3	＋ 68.9
繊維・衣服	3	789	337	425	0.4	▲ 452	＋ 88	▲ 57.3	＋ 26.1
木材・家具	5	2,629	2,231	1,329	1.4	▲ 398	▲ 902	▲ 15.1	▲ 40.4
化学	5	2,011	3,177	2,601	2.7	＋ 1,166	▲ 576	＋ 58.0	▲ 18.1
鉄鋼・金属	7	701	607	743	0.8	▲ 94	＋ 136	▲ 13.4	＋ 22.4
一般機械	12	4,889	5,354	7,612	7.8	＋ 465	＋ 2,258	＋ 9.5	＋ 42.2
電気機械	4	324	307	381	0.4	▲ 17	＋ 74	▲ 5.2	＋ 24.1
自動車関連	31	34,083	28,008	30,320	31.0	▲ 6,075	＋ 2,312	▲ 17.8	＋ 8.3
造船	6	1,034	3,699	3,846	3.9	＋ 2,665	＋ 147	＋ 257.7	＋ 4.0
その他製造業	25	2,455	2,457	2,259	2.3	＋ 2	▲ 198	＋ 0.1	▲ 8.1

1．2025年度の計画　～非製造業は大口案件の剥落などから減少～

■　2024年度の非製造業の設備投資額は前年度比＋18.4%と、その他非製造業における新規営業所開設などから2桁の増加となる見込み。

■　2025年度は同▲26.1%と、その他非製造業や運輸・倉庫等における大口案件の剥落などから2桁のマイナスとなる見通しである**（図表8）**。

図表8　非製造業の設備投資計画

（単位：社、百万円、%）

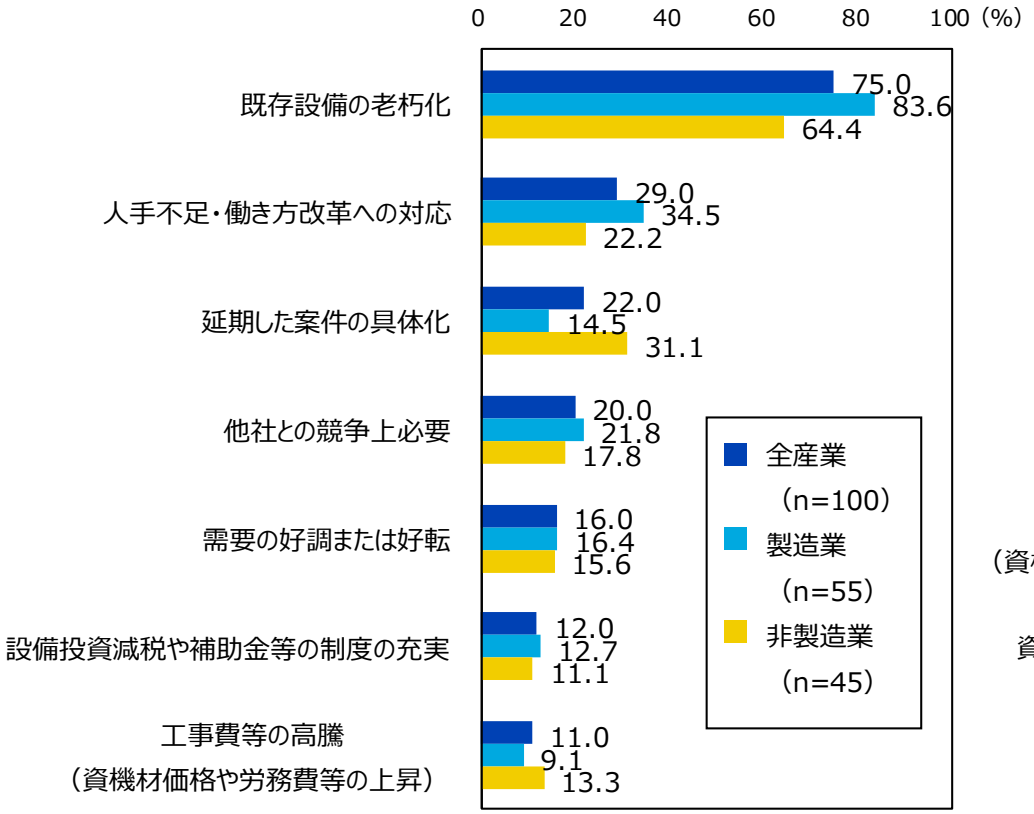
	企業数	設備投資額				前年度差（増減額）		前年度比（増減率）	
		23年度実績	24年度見込	25年度計画	構成比	24-23年度	25-24年度	24/23年度	25/24年度
非製造業計	142	42,622	50,474	37,280	38.1	＋ 7,852	▲ 13,194	＋ 18.4	▲ 26.1
建設	22	552	1,090	386	0.4	＋ 538	▲ 704	＋ 97.5	▲ 64.6
卸売	29	2,472	1,748	2,422	2.5	▲ 724	＋ 674	▲ 29.3	＋ 38.6
小売	11	2,702	3,828	3,311	3.4	＋ 1,126	▲ 517	＋ 41.7	▲ 13.5
運輸・倉庫	20	17,917	15,474	13,697	14.0	▲ 2,443	▲ 1,777	▲ 13.6	▲ 11.5
情報関連サービス	4	454	411	396	0.4	▲ 43	▲ 15	▲ 9.5	▲ 3.6
医療・介護	16	1,806	1,526	1,430	1.5	▲ 280	▲ 96	▲ 15.5	▲ 6.3
不動産	4	324	223	132	0.1	▲ 101	▲ 91	▲ 31.2	▲ 40.8
宿泊	8	1,610	1,542	1,798	1.8	▲ 68	＋ 256	▲ 4.2	＋ 16.6
飲食	5	323	371	116	0.1	＋ 48	▲ 255	＋ 14.9	▲ 68.7
その他非製造業	23	14,462	24,261	13,592	13.9	＋ 9,799	▲ 10,669	＋ 67.8	▲ 44.0

2．増減理由　～製造業は「景気の先行き」、「需要の低迷」が懸念～

■ 2025年度に設備投資額の増額を計画する企業では、その理由として、「既存設備の老朽化」（75.0%）を挙げる割合が最も高く、次いで、「人手不足・働き方改革への対応」（29.0%）、「延期した案件の具体化」（22.0%）などの順となっている**（図表9）**。

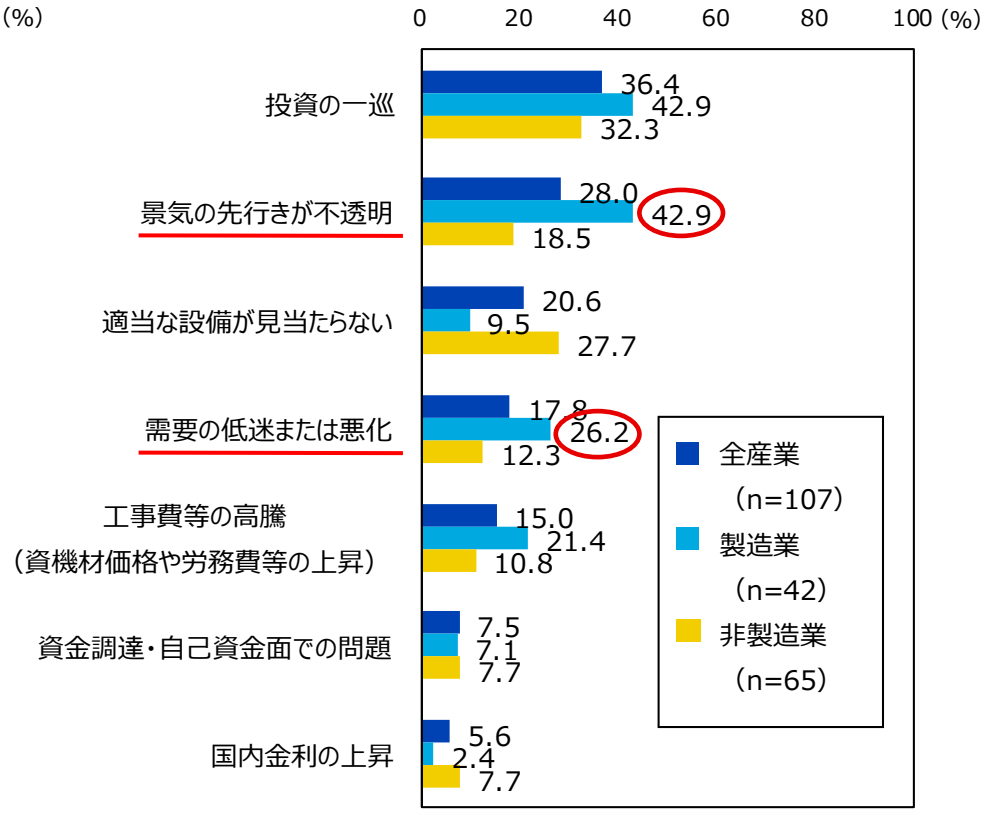
■ 一方、減額を計画する企業では、「投資の一巡」（36.4%）が最も多く、「景気の先行きが不透明」（28.0%）、「適当な設備が見当たらない」（20.6%）などと続いている。このうち、製造業では「景気の先行きが不透明」（42.9%）や「需要の低迷または悪化」（26.2%）を挙げる割合が相対的に高い**（図表10）**。

図表9　2025年度の設備投資の増額理由



（注）複数回答３つまで

図表10　2025年度の設備投資の減額理由



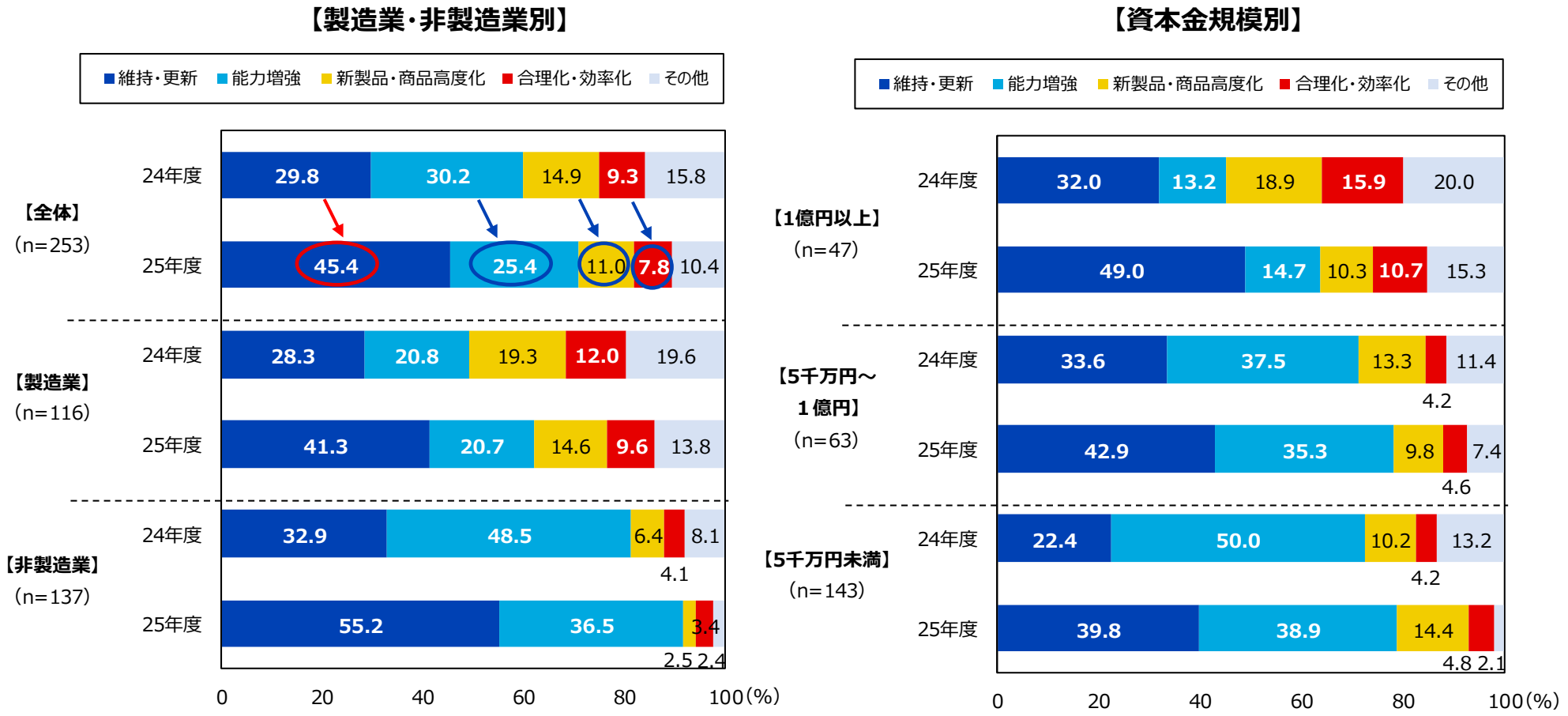
（注）複数回答３つまで

3．投資目的　～「維持・更新」の割合が大きく上昇～

■ 2025年度の設備投資計画額を目的別にみると、「維持・更新」が45.4%を占めて最も多く、「能力増強」（25.4%）、「新製品・商品高度化」（11.0%）などの順となっている**（図表11）**。

■ 2024年度に比べて、「維持・更新」の割合が大きく上昇する一方で、「能力増強」や「新製品・商品高度化」、「合理化・省力化」投資の割合は低下しており、景気の先行き不透明感が強まる中で、設備老朽化などにより対応を迫られる投資が優先されている可能性がある。

図表11　2025年度の設備投資計画額の目的別構成比

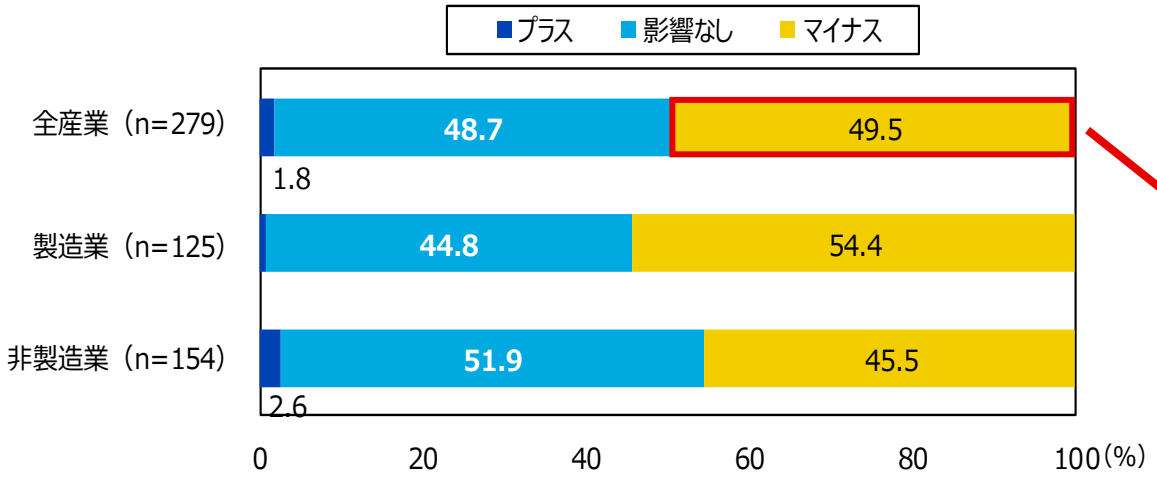


4．トランプ関税の影響　～約1割が設備投資を見直す可能性～

■ 米国の関税政策の自社ビジネスへの影響を尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業（49.5%）が半数を占めた**（図表12）**。このうち製造業は、商品別関税の対象となる自動車関連（93.5%）等を中心に5割超に達するが、非製造業においても建設、小売等を中心に4割超を占めている**（図表13）**。

■ また、マイナスの影響を見込む企業のうち「設備投資計画を見直す可能性がある」とした企業は約2割、回答企業全体では約1割を占めている**（図表14）**。なお、「海外投資を見直す」とした回答はなかった。

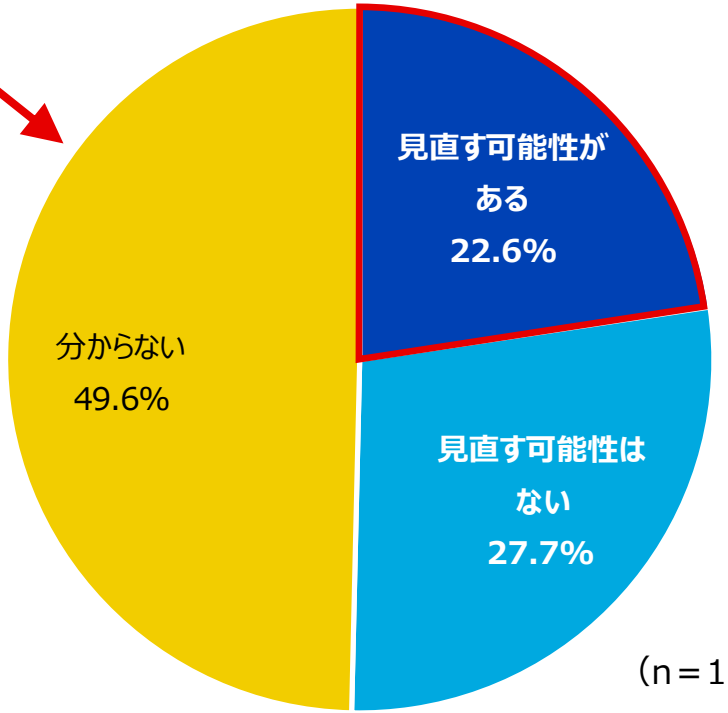
図表12　関税政策によるビジネスへの影響



図表13　マイナス影響を見込む主な業種（上位3業種）

	製造業	非製造業
1	**自動車関連** **93.5%**（n=31）	**建設** **54.1%**（n=24）
2	**鉄鋼・金属** **75.0%**（n=8）	**小売** **53.8%**（n=13）
3	**一般機械** **69.2%**（n=13）	**卸売** **50.0%**（n=32）

図表14　設備投資計画見直しの可能性



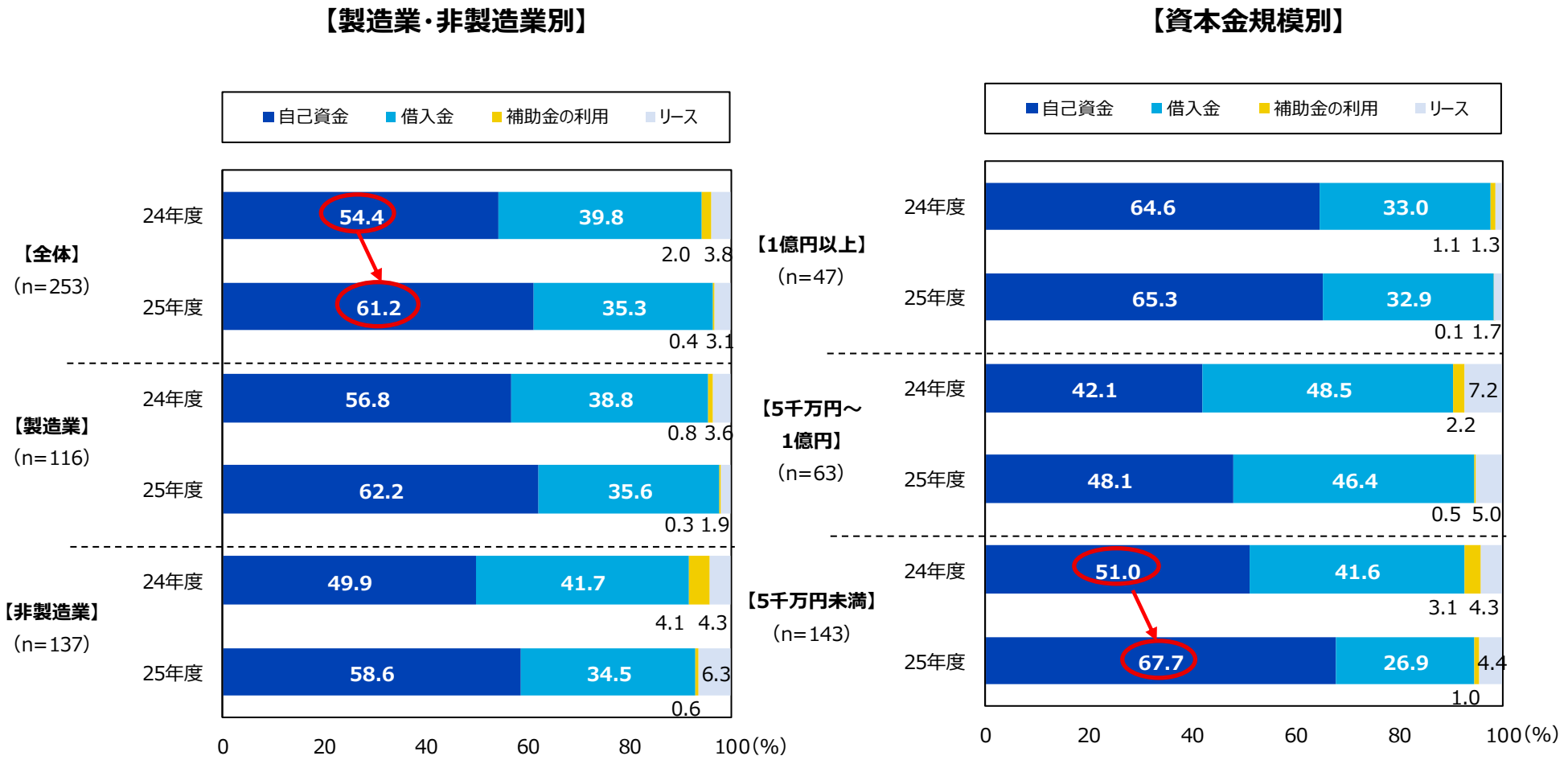
（注）関税政策により「マイナスの影響を受ける」と回答した企業が対象

5．資金調達の方法　～「自己資金」での投資が増加～

■ 2025年度の設備投資資金の調達方法は、「自己資金」（61.2%）と「借入金」（35.3%）で大半を占める**（図表15）**。

■ 製造業・非製造業別、資本金規模別のいずれも「自己資金」の比率が上昇しているが、とくに、資本金5千万円未満の企業においてその傾向が強く、設備投資は自己資金の範囲内にとどめる動きが出ている可能性がある。

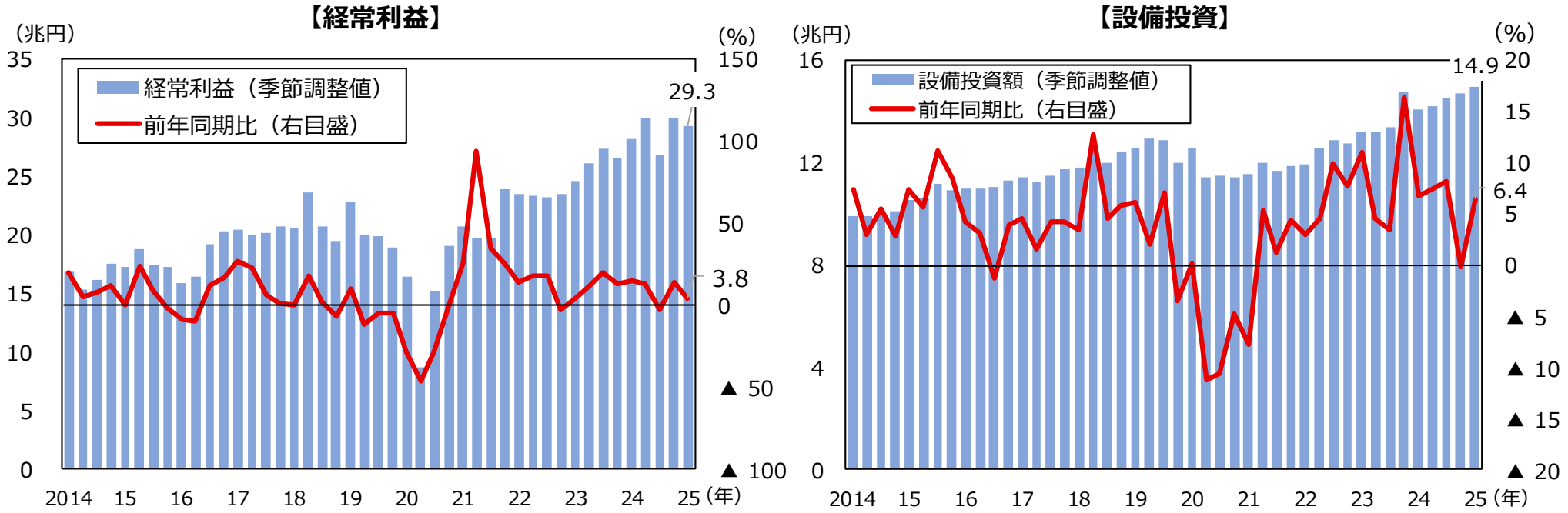
図表15　設備投資計画額の資金調達の方法（金額構成比）



おわりに

- 2025年度の広島県内企業の業績は減益に転じ、設備投資計画額も減少する見通しである。その主な要因として、大口案件の剥落など投資の一巡が挙げられるが、米国の関税政策に伴う景気の先行き不透明感や需要の低迷・悪化に対する懸念が広がっていることに加えて、コスト負担の増大の中で中小企業を中心に収益性が低下していることが大きく影響しているとみられる。
- 本調査において、設備投資額を前年度から減額する企業の割合が大きく上昇し、能力増強および新製品・商品高度化、さらには合理化・効率化投資の割合が低下していることも、そうした状況を反映していると考えられる。
- 今後も人手不足の深刻化等を背景に生産性向上に向けた投資が設備投資全体を支える展開が予想されるが、今年度は国内外の政治・経済情勢の影響を大きく受けて修正される可能性があり、その動向を引き続き注視していく必要がある。

【参考】 わが国の企業業績と設備投資の推移



（資料）財務省「法人企業統計」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

未来を、ひろげる。

ひろぎんホールディングス